



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オーナミ

コード番号 9317 URL <http://www.0073.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 正次郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長

(氏名) 山本 学

TEL 06-6445-0073

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,943	10.3	211	37.9	222	46.4	138	72.5
26年3月期第2四半期	4,482	1.4	153	116.3	151	91.2	80	108.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 149百万円 (57.1%) 26年3月期第2四半期 95百万円 (205.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	13.21	—
26年3月期第2四半期	7.65	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,138	4,995	49.0
26年3月期	9,384	4,887	51.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,966百万円 26年3月期 4,859百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	14.4	472	9.1	450	7.5	270	13.8	25.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	10,500,000 株	26年3月期	10,500,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	41,904 株	26年3月期	41,633 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	10,458,230 株	26年3月期2Q	10,459,945 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による消費の落ち込みが懸念されるなか、各種経済政策や金融緩和策、円安等の効果により、輸出企業を中心に企業収益及び雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復基調を維持しております。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、全般的な国内景気の回復により荷動きが上昇し、特に輸出案件、造船関連の荷動きは上向きとなりました。一方で同業者間の競争に加え、高止まりする燃料費の負担も大きく、依然として厳しい経営環境となりました。

このような情勢のもと、海外事業では輸出好調な自動車産業向けプレス機器の輸出梱包、海上輸送の拡大を進め、さらには造水プラントや中東向け压力容器の国際物流にも積極的に参画しました。また、国内事業では、本年4月に3隻目（第三オーナミ）の社船を購入し、従来備船で賅っていた案件を社船に取り込み、効率配船により新規顧客の獲得を図ってまいりました。さらに本年5月に堺事業所において新倉庫（9号倉庫）が竣工しました。この倉庫は大型天井クレーンを設置し、関西では数少ない設備を有しており、他社との差別化により重量物の保管、作業場所の提供、梱包などの需要に応えるべく、受注拡大に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結結果計期間の営業収入は49億43百万円と前年同四半期比10.3%の増収となりました。

一方、利益面におきましては、過当競争による厳しい受注環境のなか、収益率改善に向けコストダウンに取り組み、自車・社船の活用及び配車・配船の効率化による輸送コストの低減、作業の効率化による業務改善を推進するなど、積極的な企業内努力による利益確保に努めてまいりました結果、経常利益は2億22百万円と前年同四半期比46.4%の増益となりました。また、四半期純利益につきましては、経常利益が増加したことにより、1億38百万円と前年同四半期比72.5%の増益となりました。

営業収入の概況を事業内容別に見てみますと、倉庫業、港湾荷役業は、鋼材の入出庫、海外向け自動車プレス機械や大型産業機械の輸出物流が順調に推移し、倉庫部門の入出庫取扱量が増加、その他プラント機器類の水切横持作業を受注しました。その他、照明塔の据付作業や清掃工場向けクレーンメンテナンスを受注し、その収入は17億85百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

陸運業は、火力発電所向けガスタービン等の大型機器やダムの水門、国内向けシールド掘進機の輸送を受注したほか、北関東地区においては活性炭や真空バルブ等の輸送により、その収入は13億5百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

海運業は、船舶用エンジンや造船ブロック、各種プラントの国内輸送のほか、震災関連の海上輸送を引き続き受注した結果、その収入は13億41百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

梱包業は、自動車産業向けプレス機器の輸出梱包が好調に推移したほか、船舶用エンジンや压力容器の輸出梱包を受注し、その収入は3億38百万円（前年同四半期比18.5%増）となりました。

これら物流事業全体の収入は47億71百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

その他につきましては、商品収入や保険代理店収入が増加したことにより、その収入は1億72百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億53百万円増加して101億38百万円となりました。流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億17百万円減少して33億93百万円となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9億70百万円増加して67億45百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が3億71百万円減少したことによるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は前連結会計年度末に比べ9億66百万円増加して64億99百万円となりました。この主な要因は、堺事業所の新倉庫建設に伴う建物の増加によるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億37百万円増加して29億49百万円となりました。この主な要因は、設備支払手形が1億39百万円増加したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億7百万円増加して21億92百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億7百万円増加して49億95百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末51.8%から49.0%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月9日発表の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が56百万円減少し、利益剰余金が36百万円増加しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,043,732	672,039
受取手形及び売掛金	2,021,693	2,069,489
電子記録債権	46,510	82,497
繰延税金資産	85,163	85,163
その他	420,618	489,206
貸倒引当金	△7,188	△5,360
流動資産合計	3,610,529	3,393,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	743,925	1,393,924
土地	4,047,092	4,047,092
その他（純額）	742,374	1,058,770
有形固定資産合計	5,533,392	6,499,787
無形固定資産		
その他	34,224	36,879
無形固定資産合計	34,224	36,879
投資その他の資産		
投資有価証券	134,024	134,663
その他	77,008	78,318
貸倒引当金	△4,575	△4,575
投資その他の資産合計	206,458	208,406
固定資産合計	5,774,075	6,745,073
資産合計	9,384,605	10,138,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	674,932	637,353
設備支払手形	192,129	331,800
短期借入金	1,186,000	1,226,000
1年内返済予定の長期借入金	133,687	177,842
未払法人税等	144,220	94,163
賞与引当金	203,414	204,560
役員賞与引当金	12,600	6,600
その他	264,719	271,156
流動負債合計	2,811,702	2,949,474
固定負債		
長期借入金	369,088	822,010
繰延税金負債	150,867	178,136
役員退職慰労引当金	56,670	57,206
特別修繕引当金	36,290	52,220
退職給付に係る負債	902,776	822,269
その他	169,231	260,849
固定負債合計	1,684,923	2,192,690
負債合計	4,496,626	5,142,165
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金	112,420	112,420
利益剰余金	4,317,515	4,413,736
自己株式	△7,776	△7,844
株主資本合計	4,947,159	5,043,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,430	30,218
為替換算調整勘定	5,736	2,243
退職給付に係る調整累計額	△121,368	△109,162
その他の包括利益累計額合計	△87,200	△76,700
少数株主持分	28,020	29,332
純資産合計	4,887,978	4,995,943
負債純資産合計	9,384,605	10,138,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収入	4,482,579	4,943,769
営業原価	3,589,084	3,978,986
営業総利益	893,495	964,783
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	280,156	282,239
賞与引当金繰入額	117,947	117,681
役員賞与引当金繰入額	6,900	6,600
退職給付費用	35,811	38,355
役員退職慰労引当金繰入額	6,986	7,186
その他	292,501	301,505
販売費及び一般管理費合計	740,303	753,568
営業利益	153,192	211,214
営業外収益		
受取利息	139	128
受取配当金	3,087	1,998
為替差益	2,917	7,273
固定資産売却益	3,056	5,884
その他	3,265	8,254
営業外収益合計	12,467	23,538
営業外費用		
支払利息	12,547	11,411
その他	1,288	1,059
営業外費用合計	13,836	12,470
経常利益	151,823	222,283
税金等調整前四半期純利益	151,823	222,283
法人税等	72,587	82,808
少数株主損益調整前四半期純利益	79,235	139,475
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△864	1,311
四半期純利益	80,099	138,163

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79,235	139,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,094	1,787
為替換算調整勘定	2,113	△3,493
退職給付に係る調整額	-	12,205
その他の包括利益合計	16,208	10,499
四半期包括利益	95,444	149,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,308	148,662
少数株主に係る四半期包括利益	△864	1,311

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。